

平成 28 年度 当初予算(案)の概要



平成 2 8 年 2 月
湖 西 市

目 次

平成 2 8 年度湖西市予算総括表	1
平成 2 8 年度当初予算の概要について	2
1 予算編成の基本姿勢	2
2 一般会計歳入・歳出予算の概況	3
一般会計の概要	4
1 目的別予算の状況（款別）	4
（ 1 ） 歳入予算	4
（ 2 ） 歳出予算	5
2 性質別経費の状況	7
（ 1 ） 歳入予算	7
（ 2 ） 歳出予算	8
3 市税の状況について	10
4 地方交付税の状況について	10
（ 1 ） 交付額の推移	10
（ 2 ） 普通交付税の算出基礎及び財政力指数（ 3 カ年平均 ）	10
5 基金の状況について	11
6 市債の状況について	12
（ 1 ） 市債の状況	12
（ 2 ） 目的別市債残高	12
（ 3 ） 市債（全会計）の状況（参考）	13
7 歳出予算 節別集計表	14
8 社会保障施策に要する経費について	15
9 主要事業の概要	16
（ 1 ） 総合計画（協働でめざすまちの姿）	16
（ 2 ） 部署別重点事業（再掲）	29

平成 2 8 年度湖西市予算総括表

(単位 : 千円、%)

予算総額	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増減額	伸率
	40,540,766	38,957,502	1,583,264	4.1

会 計 名 称	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増減額	伸率
一般会計	21,830,000	20,480,000	1,350,000	6.6

特別会計

会 計 名 称	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	6,636,000	6,501,000	135,000	2.1
介護保険事業特別会計	3,913,617	3,744,808	168,809	4.5
後期高齢者医療事業特別会計	579,456	573,313	6,143	1.1
公共下水道事業特別会計	1,610,596	1,711,601	▲ 101,005	▲ 5.9
合計	12,739,669	12,530,722	208,947	1.7

企業会計

会 計 名 称	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増減額	伸率
水道事業会計	1,703,173	1,630,397	72,776	4.5
病院事業会計	4,267,924	4,316,383	▲ 48,459	▲ 1.1
合計	5,971,097	5,946,780	24,317	0.4

平成28年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

国は平成28年度の経済見通しを、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、景気回復が見込まれ、デフレ脱却に向け更なる前進が期待される。一方、先行きについては海外景気の下振れによる、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

こうしたなかで、このところの中国株の暴落や欧州の移民・難民問題等は我が国の景気が下押しされる要因であり、不安定な国際情勢は今後の経済動向を左右するものと予想する。また、日本銀行がマイナス金利という日本史上初めての政策を打ち出したが、意図通りの展開ではない。

このような不透明な状況下ではあるが、本市は新総合計画の基本計画見直し後の初年度に当たる平成28年度予算を、基本構想に掲げる将来像「市民協働で創る市民が誇れる湖西市」の実現に向けて、事業の「選択と集中」の考えのもと、創意工夫を持って地方創成に取り組み、着実にまちづくりを進める予算編成とした。

【基本方針】

市民が将来に向かって夢と希望を持てる社会の実現のために、「安全・安心」と「少子化対策・子育て」に着目した予算編成。

- (1) 「実施計画」に基づく主要事業の推進
- (2) 既存事業の見直し・廃止及び歳入確保
- (3) 事務事業の効率化

こうした結果、平成28年度一般会計予算の総額は

218億3千万円 とし、

全会計では、405億4千万円 を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比 2.4%減の 109 億 6 千 6 百万円とした。

このうち個人市民税は、雇用状況等を基に前年並みとし、法人市民税については、税制改正による法人税割の税率引き下げの影響から、対前年度比 20.5%の減となる 12 億 1 千 2 百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比 6.4%減の 46 億 3 千 8 百万円と見込んだ。

固定資産税の土地については、一部で地価の下落が続き、家屋及び償却資産については、ここ数年の景気の緩やかな回復基調から設備投資等を見込み対前年度比 0.9%増の 54 億 5 千 1 百万円と見込んだ。

軽自動車税は、前年度の税制改正による税額の適用から対前年度比 6.9%増の 1 億 4 千 3 百万円と見込んだ。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向により対前年度比 3.8%減の 3 億 5 千 4 百万円と見込んだ。

国庫支出金については、継続中の大型建設事業である新所原駅周辺整備事業や避難施設整備事業、道路維持補修事業等を実施するため、対前年度比 24.6%の増とした。

寄附金については、財源確保の観点からふるさと納税制度を推進し、6 億円の寄附額を予定した。

繰入金については、大型建設事業に対応するための公共施設整備基金からの繰入と、27 年度に新設したふるさと応援基金からの繰入により、対前年度比 62.3%の増とした。

市債についても、各種建設事業に対応するため、対前年度比 8.9%の増となる 12 億 4 千 7 百万円とした。

歳出予算については、新総合計画に基づく『7つのまちの姿』を目指し、計画の推進のため各種事業を展開していくこととし、特に予算編成の基本方針である「安全・安心」と「少子化対策・子育て」に着目した事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比 較	伸率	構成比
01 市税	10,966,125	11,239,449	▲ 273,324	▲ 2.4	50.2
01 市民税	4,638,747	4,955,567	▲ 316,820	▲ 6.4	21.2
02 固定資産税	5,451,476	5,404,019	47,457	0.9	25.0
03 軽自動車税	143,641	134,347	9,294	6.9	0.7
04 市たばこ税	354,859	368,948	▲ 14,089	▲ 3.8	1.6
06 都市計画税	377,402	376,568	834	0.2	1.7
02 地方譲与税	224,000	220,000	4,000	1.8	1.0
03 利子割交付金	10,000	18,000	▲ 8,000	▲ 44.4	0.0
04 配当割交付金	53,000	50,000	3,000	6.0	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	50,000	25,000	25,000	100.0	0.2
06 地方消費税交付金	1,211,000	1,153,000	58,000	5.0	5.5
07 ゴルフ場利用税交付金	18,000	21,000	▲ 3,000	▲ 14.3	0.1
08 自動車取得税交付金	59,000	41,000	18,000	43.9	0.3
09 地方特例交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	860,000	940,000	▲ 80,000	▲ 8.5	3.9
11 交通安全対策特別交付金	12,000	11,000	1,000	9.1	0.1
12 分担金及び負担金	149,949	162,751	▲ 12,802	▲ 7.9	0.7
13 使用料及び手数料	549,978	555,942	▲ 5,964	▲ 1.1	2.5
14 国庫支出金	2,816,788	2,260,058	556,730	24.6	12.9
15 県支出金	1,117,805	1,038,139	79,666	7.7	5.1
16 財産収入	39,018	39,556	▲ 538	▲ 1.4	0.2
17 寄附金	600,160	5,190	594,970	11,463.8	2.8
18 繰入金	938,218	578,016	360,202	62.3	4.3
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.3
20 諸収入	367,559	436,599	▲ 69,040	▲ 15.8	1.7
21 市債	1,247,400	1,145,300	102,100	8.9	5.8
歳 入 合 計	21,830,000	20,480,000	1,350,000	6.6	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

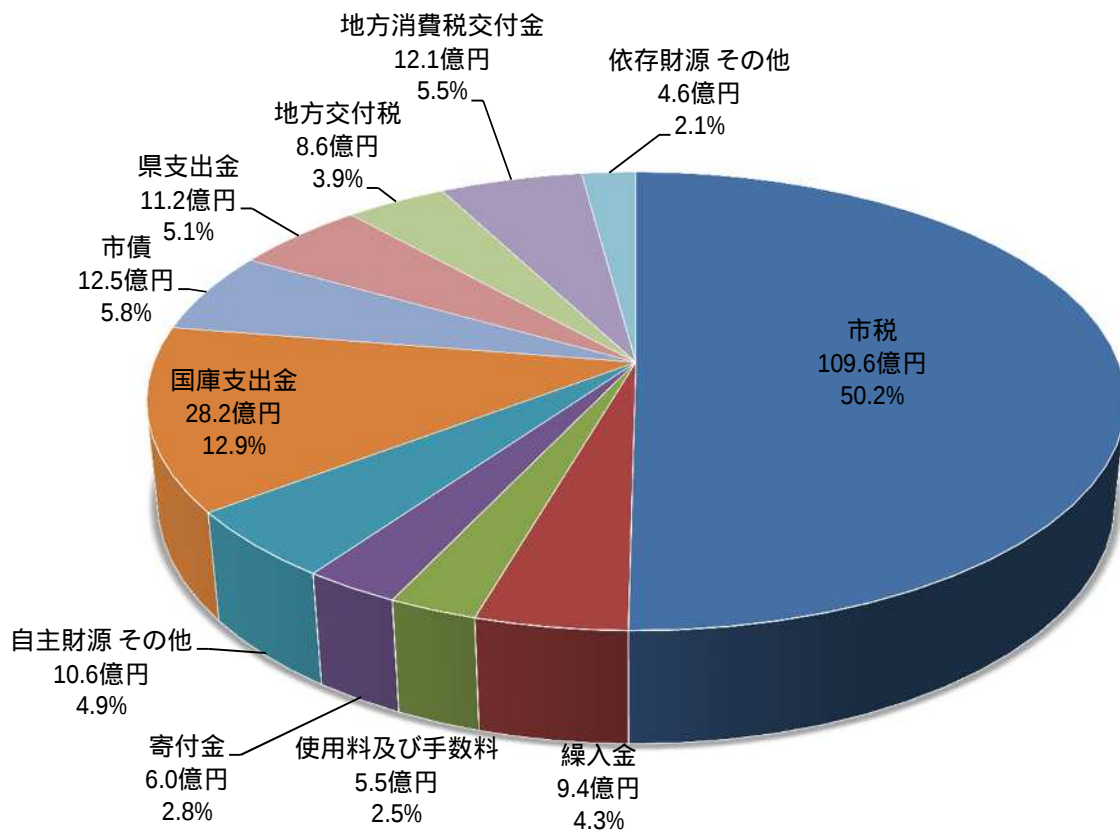
(2) 歳出予算

[単位：千円、%]

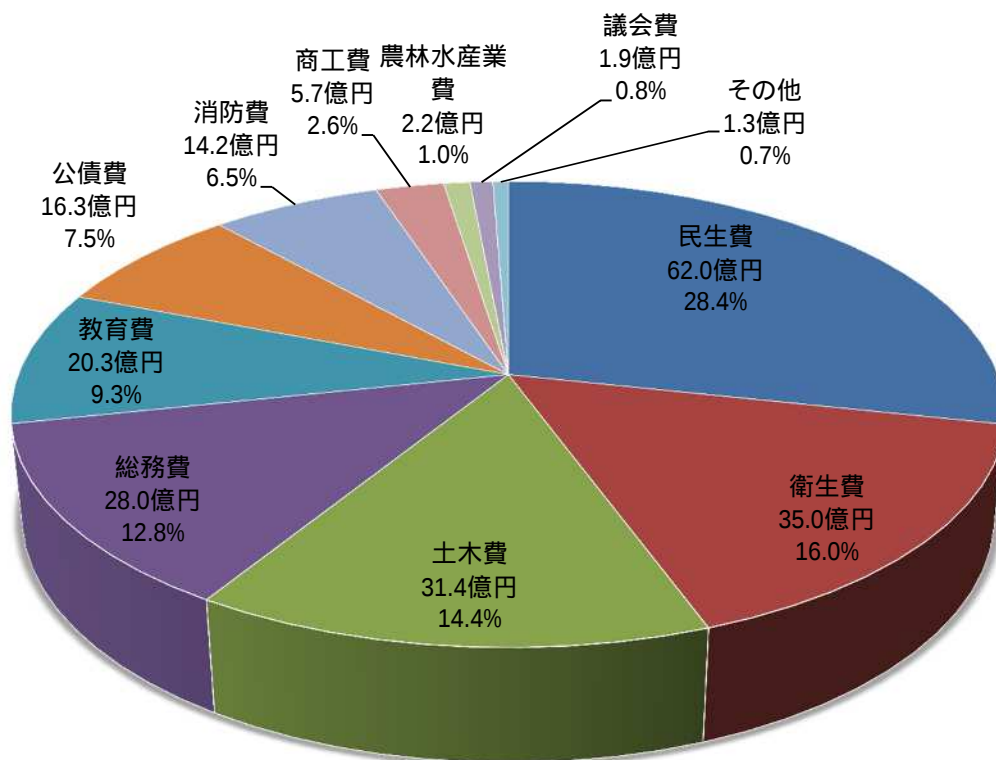
款	項	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比 較	伸率	構成比
01	議会費	188,989	209,752	▲ 20,763	▲ 9.9	0.8
02	総務費	2,797,441	2,193,278	604,163	27.5	12.8
03	民生費	6,203,020	5,986,023	216,997	3.6	28.4
	01 社会福祉費	2,924,684	2,756,500	168,184	6.1	13.4
	02 児童福祉費	2,885,525	2,840,885	44,640	1.6	13.2
	03 生活保護費	392,470	388,297	4,173	1.1	1.8
	04 災害救助費	341	341	0	0.0	0.0
04	衛生費	3,504,642	3,592,421	▲ 87,779	▲ 2.4	16.0
	01 保健衛生費	703,437	650,622	52,815	8.1	3.2
	02 清掃費	1,740,048	1,878,939	▲ 138,891	▲ 7.4	8.0
	03 環境対策費	43,757	46,460	▲ 2,703	▲ 5.8	0.2
	04 病院費	1,017,400	1,016,400	1,000	0.1	4.6
05	労働費	80,108	78,910	1,198	1.5	0.4
06	農林水産業費	218,286	200,561	17,725	8.8	1.0
	01 農業費	212,413	195,601	16,812	8.6	1.0
	02 林業費	3,362	3,403	▲ 41	▲ 1.2	0.0
	03 水産業費	2,511	1,557	954	61.3	0.0
07	商工費	568,584	566,434	2,150	0.4	2.6
08	土木費	3,141,688	2,447,384	694,304	28.4	14.4
	01 土木管理費	105,331	94,820	10,511	11.1	0.5
	02 道路橋梁費	344,393	375,148	▲ 30,755	▲ 8.2	1.6
	03 河川費	58,370	95,326	▲ 36,956	▲ 38.8	0.2
	04 都市計画費	2,501,616	1,650,059	851,557	51.6	11.5
	05 住宅費	100,526	210,442	▲ 109,916	▲ 52.2	0.5
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	31,452	21,589	9,863	45.7	0.1
09	消防費	1,415,182	1,130,042	285,140	25.2	6.5
10	教育費	2,025,773	2,129,450	▲ 103,677	▲ 4.9	9.3
	01 教育総務費	434,096	442,983	▲ 8,887	▲ 2.0	2.0
	02 小学校費	252,130	263,574	▲ 11,444	▲ 4.3	1.1
	03 中学校費	217,922	258,938	▲ 41,016	▲ 15.8	1.0
	04 幼稚園費	472,984	451,913	21,071	4.7	2.2
	06 社会教育費	362,699	420,726	▲ 58,027	▲ 13.8	1.7
	07 保健体育費	285,942	291,316	▲ 5,374	▲ 1.8	1.3
11	災害復旧費	1,970	1,970	0	0.0	0.0
12	公債費	1,634,317	1,893,775	▲ 259,458	▲ 13.7	7.5
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
歳 出 合 計		21,830,000	20,480,000	1,350,000	6.6	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		H28年度当初		H27年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	10,966,125	50.2	11,239,449	54.9	▲ 273,324	▲ 2.4
	分担金及び負担金	149,949	0.7	162,751	0.8	▲ 12,802	▲ 7.9
	使用料及び手数料	549,978	2.5	555,942	2.7	▲ 5,964	▲ 1.1
	財 産 収 入	39,018	0.2	39,556	0.2	▲ 538	▲ 1.4
	寄 附 金	600,160	2.8	5,190	0.0	594,970	11,463.8
	繰 入 金	938,218	4.3	578,016	2.8	360,202	62.3
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.4	0	0.0
	諸 収 入	367,559	1.7	436,599	2.2	▲ 69,040	▲ 15.8
(小 計)		14,111,007	64.7	13,517,503	66.0	593,504	4.4
依存財源	地 方 譲 与 税	224,000	1.0	220,000	1.1	4,000	1.8
	利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	18,000	0.1	▲ 8,000	▲ 44.4
	配 当 割 交 付 金	53,000	0.2	50,000	0.2	3,000	6.0
	株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	25,000	0.1	25,000	100.0
	地方消費税交付金	1,211,000	5.5	1,153,000	5.6	58,000	5.0
	ゴ ル フ 場 利 金 用 税 交 付 金	18,000	0.1	21,000	0.1	▲ 3,000	▲ 14.3
	自動車取得税交付金	59,000	0.3	41,000	0.2	18,000	43.9
	地方特例交付金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	地 方 交 付 税	860,000	3.9	940,000	4.6	▲ 80,000	▲ 8.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
	国 庫 支 出 金	2,816,788	12.9	2,260,058	11.0	556,730	24.6
	県 支 出 金	1,117,805	5.1	1,038,139	5.1	79,666	7.7
	市 債	1,247,400	5.8	1,145,300	5.6	102,100	8.9
(小 計)		7,718,993	35.3	6,962,497	34.0	756,496	10.9
合 計		21,830,000	100.0	20,480,000	100.0	1,350,000	6.6

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分			平成28年度		平成27年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
経常的経費	人	件 費	4,562,692	20.9	4,504,335	22.0	58,357	1.3
	扶	助 費	3,618,071	16.6	3,459,376	16.9	158,695	4.6
	公	債 費	1,634,317	7.5	1,893,915	9.3	▲ 259,598	▲ 13.7
	物	件 費	3,831,301	17.6	3,525,400	17.2	305,901	8.7
	維 持 補 修 費	591,733	2.7	569,895	2.8	21,838	3.8	
	補 助 費 等	2,709,213	12.4	2,666,413	13.0	42,800	1.6	
	内 一 般 分	2,673,080	12.2	2,630,268	12.8	42,812	1.6	
		一部事務組合負担金	36,133	0.2	36,145	0.2	▲ 12	▲ 0.0
		農林漁業資金償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		16,947,327	77.7	16,619,334	81.2	327,993	2.0
その他経費	積 立 金	233,985	1.1	1,001	0.0	232,984	23,275.1	
	貸 付 金	47,002	0.2	83,000	0.4	▲ 35,998	▲ 43.4	
	投 ・ 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金	1,835,155	8.4	1,776,355	8.7	58,800	3.3	
	計	2,116,142	9.7	1,860,356	9.1	255,786	13.7	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,714,561	12.4	1,948,340	9.5	766,221	39.3	
	内 補 助 事 業 費	1,846,368	8.4	889,587	4.3	956,781	107.6	
		単 独 事 業 費	790,519	3.6	997,720	4.9	▲ 207,201	▲ 20.8
		県営事業負担金	77,674	0.4	61,033	0.3	16,641	27.3
	災 害 復 旧 事 業 費	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0	
	計	2,716,531	12.4	1,950,310	9.5	766,221	39.3	
予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合 計		21,830,000	100.0	20,480,000	100.0	1,350,000	6.6	

(内 訳)

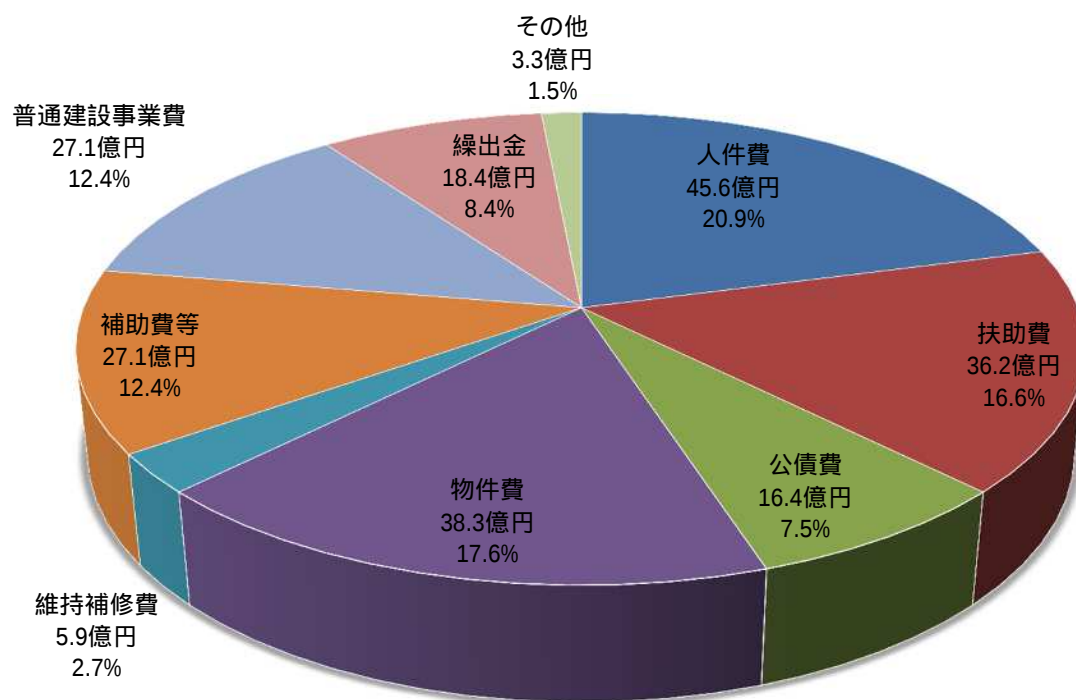
(単位：千円、%)

区 分			年 度		平成28年度		平成27年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率		
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	293,509	16.0	242,005	13.7	51,504	21.3		
		公共下水道会計	882,233	48.1	869,983	49.0	12,250	1.4		
		介護保険会計	531,130	28.9	521,214	29.3	9,916	1.9		
		後期高齢者会計	111,764	6.1	126,641	7.1	▲ 14,877	▲ 11.7		
		医学修学基金	16,400	0.9	16,400	0.9	0	0.0		
		育英奨学基金会計	119	0.0	112	0.0	7	6.3		
	計		1,835,155	100.0	1,776,355	100.0	58,800	3.3		
補助費等		病院 会 計	1,001,000	-	1,000,000	-	1,000	0.1		

各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

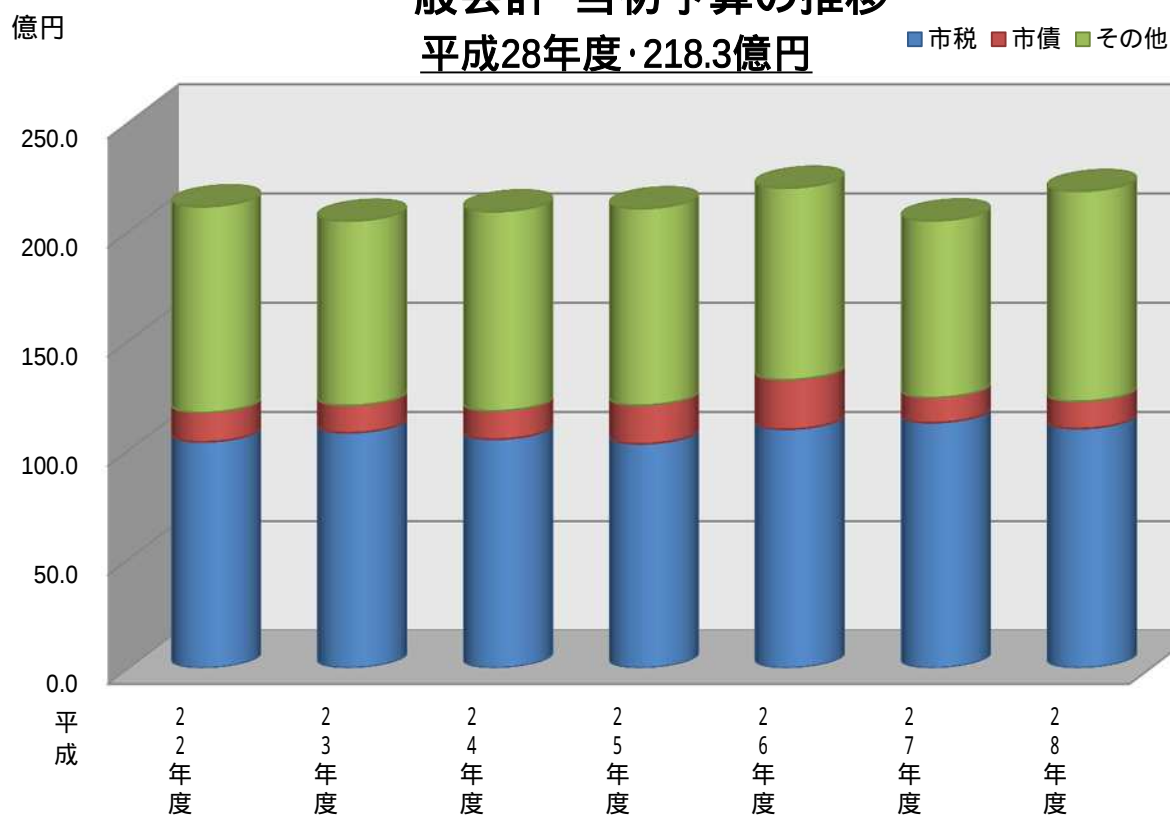
病院会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)



一般会計・当初予算の推移

平成28年度・218.3億円



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	伸 率	平成26年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	10,966,125	11,239,449	▲ 2.4	12,499,624	▲ 12.3
個人市民税	3,426,003	3,430,252	▲ 0.1	3,456,801	▲ 0.9
法人市民税	1,212,744	1,525,315	▲ 20.5	2,232,520	▲ 45.7
固定資産税	5,451,476	5,404,019	0.9	5,893,934	▲ 7.5
軽自動車税	143,641	134,347	6.9	134,340	6.9
市たばこ税	354,859	368,948	▲ 3.8	379,215	▲ 6.4
都市計画税	377,402	376,568	0.2	402,814	▲ 6.3

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成24年度	925,776	137,980	1,063,756
平成25年度	937,504	157,100	1,094,604
平成26年度	991,484	153,468	1,144,952
平成27年度(見込)	861,585	140,000	1,001,585
平成28年度(予算)	720,000	140,000	860,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度		基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)
		千円	千円		
平成24年度		9,020,661	9,313,750	0.976	0.969
平成25年度		9,076,156	9,412,053	0.966	0.964
平成26年度		9,333,369	9,583,664	0.969	0.974
平成27年度		10,710,794	10,302,054	0.993	1.040
平成28年度 (見込)	一本算定	10,323,627	10,018,639	1.015	1.030
	湖西(合併算定替)	8,492,184	7,238,554	1.116	1.173
	新居(合併算定替)	1,968,911	3,009,250	0.658	0.654

平成27年度から合併算定替適用終了前の激変緩和期間に入ります。

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成26年度	平成27年度（見込）			平成28年度（見込）		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,423,966	(500,509) 621,064	(500,000) 92,384	1,952,646	500,775	500,000	1,953,421
減債基金	133,997	(47) 127		134,124			134,124
公共施設整備基金	993,861	(263) 52,971		1,046,832	294	190,000	857,126
ふるさと心援基金	0	(0) 240,000		240,000	232,765	240,000	232,765
豊田佐吉翁記念奨学基金	133,312		(1,828) 1,828	131,484		1,382	130,102
地域福祉基金	274,700	(0) 33		274,733			274,733
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
緑と水のふるさと基金	9,016		(1,659) 1,659	7,357		2,561	4,796
文化の香るまちづくり基金	25,003		(2,390) 2,390	22,613		1,990	20,623
交通遺児等福祉事業基金	42,753	(0) 489	(350) 350	42,892		350	42,542
育英奨学基金	86,454	(112) 119		86,573	119		86,692
村田光雄奨学基金	126,430		(1,915) 1,915	124,515		1,921	122,594
環境基金	2,318	(181) 181		2,499	151		2,650
緊急地震・津波対策基金	260,669	(1) 333	(69,860) 261,002	0			0
医学修学基金	15,000	(16,400) 16,400		31,400	16,400		47,800
合計	3,540,979	(517,513) 931,717	(578,002) 361,528	4,111,168	750,504	938,204	3,923,468

平成27年度（見込）欄の（ ）は当初予算額を表します。

財政調整基金の平成27年度積立額には、決算による積立金5億円（見込）を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	市債残高	実質公債費 比率 (3カ年平均)
平成24年度	1,360,600	1,964,752	284,538	18,259,367	11.6
平成25年度	1,626,500	1,854,367	258,886	18,031,500	10.2
平成26年度	2,070,900	1,824,016	230,767	18,278,384	8.4
平成27年度(見込)	1,576,800	1,653,062	210,941	18,202,122	7.1
平成28年度(見込)	1,273,200	1,431,867	201,632	18,043,455	5.8

平成27年度(見込)の市債発行額には、26年度の繰越明許費に係る市債1億3,960万円を含みます。
平成28年度(見込)の市債発行額には、27年度の繰越明許費に係る市債2,580万円を含みます。

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成28年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	0
	民 生 債	55,338
	衛 生 債	1,012,019
	労 働 債	0
	農 林 水 産 債	12,061
	商 工 債	336,613
	土 木 債	1,047,440
	都 市 計 画 事 業 債	2,166,340
	公 営 住 宅 債	795,543
	消 防 債	797,560
	教 育 債	1,722,925
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	494,586
	臨 時 税 収 補 て ん 債	29,521
	臨 時 財 政 対 策 債	8,140,181
	減 収 補 て ん 債	1,433,328
合 計		18,043,455

(3) 市債 (全会計) の状況 (参考)

(単位 : 千円)

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成26年度	2,070,900	0	372,300	50,700	2,493,900
平成27年度(見込)	1,576,800	0	342,100	118,500	2,037,400
平成28年度(見込)	1,273,200	0	289,800	85,100	1,648,100

(単位 : 千円)

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成26年度	18,278,384	1,304,828	11,012,069	1,713,362	32,308,643
平成27年度(見込)	18,202,122	1,140,713	10,862,875	1,473,438	31,679,148
平成28年度(見込)	18,043,455	973,215	10,627,824	1,122,983	30,767,477

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
01報酬	548,745	549,362	▲ 617	▲ 0.1
02給料	1,876,859	1,848,197	28,662	1.6
03職員手当等	1,490,933	1,465,641	25,292	1.7
04共済費	743,183	741,472	1,711	0.2
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	83,238	85,375	▲ 2,137	▲ 2.5
08報償費	60,615	67,709	▲ 7,094	▲ 10.5
09旅費	49,846	49,629	217	0.4
10交際費	1,165	1,265	▲ 100	▲ 7.9
11需用費	830,605	828,698	1,907	0.2
12役務費	481,366	480,075	1,291	0.3
13委託料	4,029,357	2,972,321	1,057,036	35.6
14使用料及び賃借料	308,953	316,592	▲ 7,639	▲ 2.4
15工事請負費	849,717	949,053	▲ 99,336	▲ 10.5
16原材料費	2,847	2,537	310	12.2
17公有財産購入費	25,333	55,735	▲ 30,402	▲ 54.5
18備品購入費	211,352	61,765	149,587	242.2
19負担金、補助及び交付金	1,782,540	1,697,807	84,733	5.0
20扶助費	3,589,111	3,427,561	161,550	4.7
21貸付金	47,002	83,000	▲ 35,998	▲ 43.4
22補償、補填及び賠償金	6,942	19,385	▲ 12,443	▲ 64.2
23償還金、利子及び割引料	1,687,617	1,947,115	▲ 259,498	▲ 13.3
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	233,985	1,001	232,984	23,275.1
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	2,134	1,950	184	9.4
28繰出金	2,836,155	2,776,355	59,800	2.2
29予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	21,830,000	20,480,000	1,350,000	6.6

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障
4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分）

5.0億円

（歳出）

・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

77.4億円

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	124,988	60,172	0	0	0	64,816
	国民年金事務費	295	295	0	0	0	0
	遺族援護費	2,324	0	0	0	0	2,324
	老人福祉費	85,343	3,106	0	3,673	0	78,564
	障害者福祉費	237,902	61,980	0	8,454	48,000	119,468
	自立支援給付費	767,848	560,961	0	0	0	206,887
	訪問看護費	29,468	0	0	0	0	29,468
	児童福祉総務費	1,587,809	1,027,768	0	5,103	0	554,938
	母子福祉費	171,218	60,489	0	3,000	9,500	98,229
	保育所費	1,043,631	281,721	0	252,878	293,500	215,532
	生活保護費	352,048	274,456	0	0	0	77,592
	災害救助費	341	0	0	0	0	341
	教育指導費	20,522	9,519	0	1,350	0	9,653
	幼稚園費	472,984	43,474	0	45,897	0	383,613
	小 計	4,896,721	2,383,941	0	320,355	351,000	1,841,425
社会保険	国民健康保険費	293,711	182,942	0	0	27,000	83,769
	介護保険費	531,925	3,194	0	0	37,000	491,731
	後期高齢者医療費	569,757	68,520	0	19,565	74,000	407,672
	小 計	1,395,393	254,656	0	19,565	138,000	983,172
保健衛生	保健衛生総務費	32,207	998	0	304	0	30,905
	健康増進費	397,963	36,787	0	835	11,000	349,341
	病院費	1,017,400	0	0	0	0	1,017,400
	小 計	1,447,570	37,785	0	1,139	11,000	1,397,646
合 計		7,739,684	2,676,382	0	341,059	500,000	4,222,243

9 主要事業の概要

予算編成基本方針



「安全・安心」



「少子化対策・子育て」



「ふるさと納税制度による重点事業」

(1) 総合計画（協働でめざすまちの姿）

ふるさと応援基金 9,000万円充当

1 ひとが育つまち

6億2,241万円

《豊田佐吉翁生誕150年記念事業》

事業費 1,055万円

担当：企画政策課



財 源

国・県 0万円

市 債 0万円

市 1,045万円

その他 10万円

その他は、絵本等の販売収入

事業費の内訳

手数料 108万円

委託料 631万円

借上料 104万円

その他 212万円

平成29年2月14日に迎える豊田佐吉翁生誕150年に向けて、記念式典の他各種事業を実施します。

《その他の主な事業》



新居小学校ガラス飛散防止事業（新規）

【教育総務課】

2,100万円

・災害時の避難所ともなる新居小学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。



特別支援教育推進事業（拡充）

【学校教育課】

2,687万円

・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する支援員を配置します。



幼稚園一時預かり事業（拡充）

【幼児教育課】

755万円

・幼稚園における保護者の子育てや社会参画を支援するため、一時預かり事業を長期休園中もセンター方式で実施します。



生きた英語教育推進事業 【学校教育課】 2,117万円

- ・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。

複合運動施設管理運営事業 【スポーツ推進課】 1億6,567万円

- ・アメニティプラザの管理運営を行います。

自治会活動支援事業 【市民協働課】 7,020万円

- ・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。

中央図書館運営事業 【図書館】 2,915万円

- ・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。

運動公園等維持管理事業 【スポーツ推進課】 2,634万円

- ・湖西運動公園、梶田多目的運動広場及び北部地区運動広場、みなと運動公園の維持管理を行います。

新居スポーツ広場公園管理運営事業 【スポーツ推進課】 1,925万円

- ・新居スポーツ広場公園の管理運営を行います。

西部公民館管理運営事業 【社会教育課】 1,898万円

- ・西部公民館の管理運営を行います。

多文化共生事業 【市民協働課】 1,644万円

- ・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

社会体育振興事業 【スポーツ推進課】 1,640万円

- ・スポーツ推進委員と共に各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を図ります。

中央図書館施設維持管理事業 【図書館】 1,538万円

- ・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。



豊田式木製人力織機

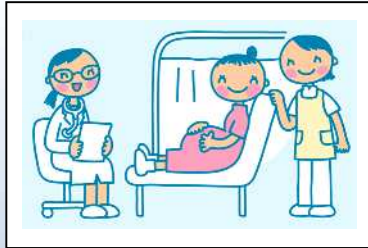
2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち 190億8,168万円



《妊婦乳児健康診査事業》

事業費 1億,486万円

担当：健康増進課



財 源

国・県	2,551万円
市 債	0万円
市	7,935万円
その他	0万円

事業費の内訳

印刷製本費	5万円
委託料	4,639万円
補助金	5,842万円



産婦人科医誘致助成金（新規）

5,000万円

- ・安心して出産できるよう、産婦人科医院設置に向けて公募を行い、助成します。

《その他の主な事業》



婚活サポーター養成事業（新規）【子育て支援課】

108万円

- ・出会いの場から結婚へと導く、中間支援の役割を担う人材育成に取り組みます。



児童手当支給事業

【子育て支援課】

10億9,720万円

- ・中学校修了前の子どもを養育している保護者へ支給します。



こども医療費助成事業

【子育て支援課】

2億3,491万円

- ・中学校修了前の子どもの保険診療分と入院時食事療養費標準負担額を助成します。



児童扶養手当給付事業

【子育て支援課】

1億4,731万円

- ・離婚等の理由により子どもを監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ支給します。



子育て支援事業（就園助成金支給事業）

【子育て支援課】

8,497万円

- ・認可保育園、認定こども園又は幼稚園に就園している児童を同居で養育している保護者へ支給します。



子育て支援事業（子育て支援手当支給事業） 【子育て支援課】 5,940万円

- ・ 3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を同居で養育している保護者へ支給します。



子育て支援センター維持管理事業 【子育て支援課】 3,647万円

- ・ 子育て支援の拠点である子育て支援センターの環境整備として、空調機の改修を行います。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費） 【地域福祉課】 6億1,200万円

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 3億3,726万円

- ・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億5,515万円

- ・ 重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

予防接種事業 【健康増進課】 1億5,305万円

- ・ 予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行います。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 8,340万円

- ・ 健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種検診を実施し、生活習慣病予防を行います。

障害児通所支援事業 【地域福祉課】 9,600万円

- ・ 児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 7,269万円

- ・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

臨時福祉給付金事業 【地域福祉課】 5,230万円

- ・ 消費税の引上げに際し、低所得者の負担増に対する措置として、臨時福祉給付金を支給します。

《特別会計・企業会計》

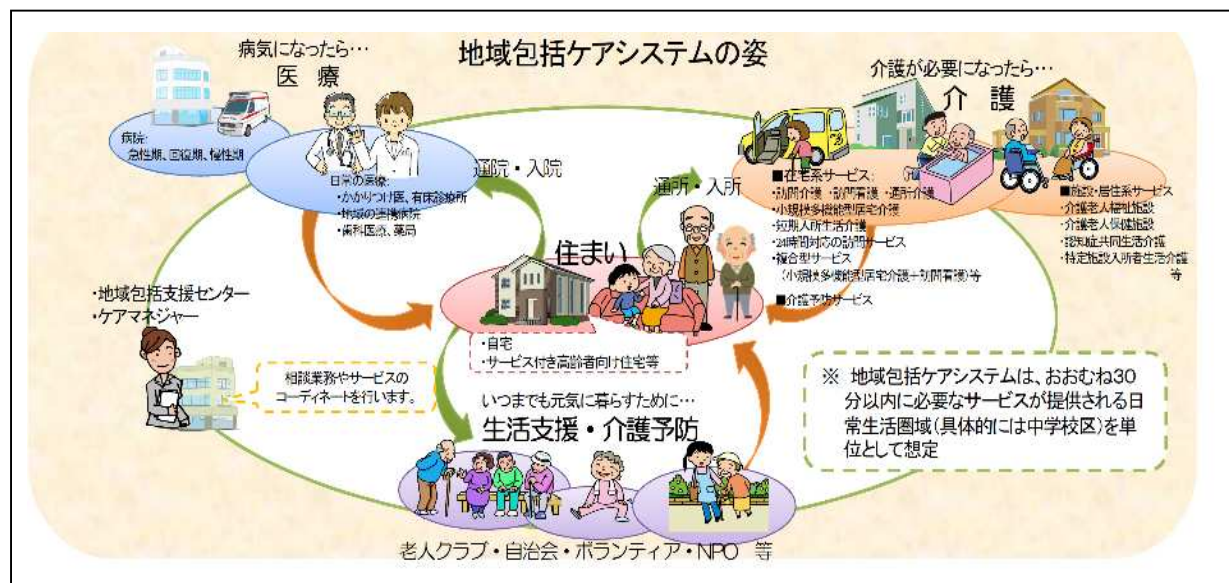
国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 66億3,600万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 5億7,946万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 42億6,792万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 39億1,362万円

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入、「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援サービスの体制整備」の早期実現に取り組み、「湖西版地域包括ケアシステム」の構築を目指します。





3 安全で安心して暮らせるまち

7 億 1,358 万円



新規

《消防車両の整備》



事業費 1 億 6,021 万円

担当：警防課・消防署

財 源

国・県	1,335 万円
市 債	1 億 340 万円
市	4,276 万円
その他	70 万円

その他は諸収入

事業費の内訳

車両整備費 1 億 6,021 万円

多様化する災害に対し、市民が安心して生活できるよう、最新の資機材を装備した梯子車を配備し、消防力の充実強化を図ります。

《地震対策関係経費》

事業費 2 億 2,330 万円

担当：危機管理課



財 源

国・県	1 億 1,472 万円
市 債	4,170 万円
市	4,887 万円
その他	1,801 万円

事業費の内訳

工 事 費	1 億 3,804 万円
負 担 金	4,384 万円
委 託 料	1,271 万円
そ の 他	2,871 万円

津波避難施設空白区域である住吉地区、日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。住吉地区は命山（工事）、日ヶ崎地区は津波避難タワー（設計及び用地買収）を整備します。

《その他の主な事業》

通信施設整備費

【危機管理課】

1 億 526 万円

・新居地区と湖西地区で異なった 2 波を使用していた同報無線を 1 波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。

消防団運営費 【消防総務課】 6,151万円

・消防団員の報酬を見直し、団員確保及び地域防災力の向上を図ります。

浜名港修築事業負担金 【土木管理課】 3,145万円

・静岡県に対し整備を要望し、応分の負担をします。

防犯まちづくり事業 【危機管理課】 2,540万円

・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。

TOUKAI - 0 総合支援事業 【建築住宅課】 2,479万円

・地震による建物及びブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことにより安全なまちづくりを目指します。

河川・排水路維持補修事業 【土木管理課】 1,880万円

・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。

一の宮川河川改修事業 【土木建設課】 1,710万円

・県費補助事業として浸水などの災害被害の軽減に努めます。

西遠支部消防操法大会（消防団）



4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11 億 3,312 万円

《環境にやさしい エネルギー普及事業》



事業費 1,544 万円

担当：環境課

財 源	
国・県	0 万円
市 債	0 万円
市	1,544 万円
その他	0 万円

事業費の内訳	
旅 費	4 万円
補 助 金	1,540 万円

地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進するため、太陽光発電などの新エネルギー機器の導入のほか、新たに省エネ型高効率給湯器や蓄電池の設置などの補助を行います。

《その他の主な事業》



住宅リフォーム支援事業（新規）

【建築住宅課】

500 万円

- ・省エネルギー化、バリアフリー化のための住宅のリフォームを実施する者に対して補助を行い、リフォームを促進し、市民の居住環境の向上を支援します。

廃棄物対策事業事業

【ごみ減量課】

6 億 1,920 万円

- ・循環型社会の構築を目指して、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進します。

ごみ処理施設管理運営事業

【ごみ減量課】

3 億 1,355 万円

- ・環境センターの施設運営を行います。

都市公園維持管理事業

【土木管理課】

6,399 万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

廃棄物処分場管理運営事業

【ごみ減量課】

5,394 万円

- ・笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の施設運営を行います。

道路施設樹木維持管理事業

【土木管理課】

3,187 万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

5 調和のとれた便利なまち

69億6,565万円

《新所原駅周辺整備事業》

事業費 13億9,275万円

担当：都市計画課



財 源	
国・県	7億1,275万円
市 債	5億円
市	0万円
基 金	1億8,000万円

事業費の内訳	
委託料	12億9,065万円
工事費	8,156万円
土地購入費	1,224万円
その他	830万円

駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、JR 新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備とあわせて、南北それぞれに駅前広場や自転車駐輪場を整備します。

《衛生プラント 施設改修事業》

事業費 3億2,604万円

担当：衛生課



財 源	
国・県	0万円
市 債	2億8,820万円
市	3,784万円
その他	0万円

事業費の内訳	
工事費	3億2,124万円
その他	480万円

汲み取りし尿や浄化槽汚泥の処理を行う衛生プラントの老朽化に伴い進めてきた基幹系施設の改修及び建屋の耐震補強工事を、平成28年8月末の完成を目指し実施します。

《その他の主な事業》

都市計画道路整備事業（新規）

【土木建設課】

1,365万円

- ・ 鷲津駅谷上線の路線測量及び三ツ谷一の橋線の用地測量と設計を行います。



道路維持管理事業

【土木管理課】

2億1,567万円

- ・ 良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。
- ・ 老朽化した藤ヶ池・上ノ原跨線橋の架け替えと共に、2橋の統廃合を行います。



橋梁長寿命化事業 【土木管理課】 5,136万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

バス事業 【市民協働課】 6,742万円

- ・各地区から JR 各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

合併処理浄化槽補助事業 【下水道課】 5,975万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

天竜浜名湖鉄道対策事業 【市民協働課】 1,765万円

- ・天竜浜名湖鉄道新経営計画を実現するために、経営助成を行います。

広報広聴推進事業 【企画政策課】 1,411万円

- ・市政について広く市民に情報提供し共有化を図ります。

番号制度に伴う個人番号カード交付事務 【市民課】 1,321万円

- ・申請者に対し、マイナンバーカードの交付事務等を行います。

都市計画関係経費 【都市計画課】 1,027万円

- ・松山茶屋松線の地質調査と用地測量を行います。

《特別会計・企業会計》

水道事業会計 【水道課】 17億317万円

公共下水道事業特別会計 【下水道課】 16億1,060万円

コーちゃんバス



6 産業の発展や交流による活力あふれるまち

8億5,495万円



《企業立地促進事業》

事業費 2億8,819万円

担当：商工観光課



財 源	
国・県	2,774万円
市 債	0万円
市	2億6,045万円
その他	0万円

事業費の内訳	
補 助 金	2億8,806万円
そ の 他	13万円

湖西市への企業移転または市内企業の移転・拡充等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

《その他の主な事業》



女性活躍推進事業（新規） 【商工観光課】

200万円

- ・女性の再就職支援及び男女が共に働きやすく多様な人材が活躍できる職場づくりの支援を行います。

農業基盤整備事業 【農林水産課】

1億2,048万円

- ・農業用施設の維持管理を行います。
- ・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。

中小企業事業資金融資事業 【商工観光課】

6,166万円

- ・市内中小企業の経営の安定化及び合理化に要する資金の融資及び利子補給を行います。

勤労者定着促進事業 【商工観光課】

2,993万円

- ・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。

道の駅潮見坂管理運営事業 【商工観光課】 2,950万円

- ・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。

地域農政総合推進事業 【農林水産課】 2,461万円

- ・農業経営の改善や耕作放棄地の解消等に取り組む農家及び新規就農者を支援し、農業経営の基盤強化を図ります。

技術・技能開発事業 【商工観光課】 2,265万円

- ・企業の技術者及び技能者の養成を行います。

新居弁天今切体験の里管理運営事業 【商工観光課】 2,254万円

- ・環境学習や体験学習の活動拠点としての施設管理を行います。

浜名湖観光圏整備推進事業 【商工観光課】 100万円

- ・湖西市と浜松市が連携する浜名湖観光圏で、浜名湖を中心とした周辺観光地の魅力を高め、国内外からの誘客を図ります。

技術・技能開発事業（職業訓練センター）



7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち

4,711万円

《新居関所史料館管理運営事業》

事業費 1,835万円

担当：文化課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	982万円
その他	853万円
その他は関所史料館使用料	

事業費の内訳	
委託料	985万円
その他	850万円

新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存継承し、広く住民に公開する施設として新居関所史料館の管理運営を行います。

総合計画の推進に向けて

6億1,830万円

公共施設マネジメント事業（新規）

【企画政策課】

647万円

- ・公共施設の適正化に向けて、施設の再配置等の検討と施設情報の共有化など、全庁的な公共施設マネジメントの推進を図ります。

市税等コンビニエンスストア収納代行業務（新規）

【税務課 他】

425万円

- ・納税環境の拡充のため、平成28年4月からコンビニエンスストアでの収納を開始します。

ふるさと納税推進事業（拡充）

【財政課】

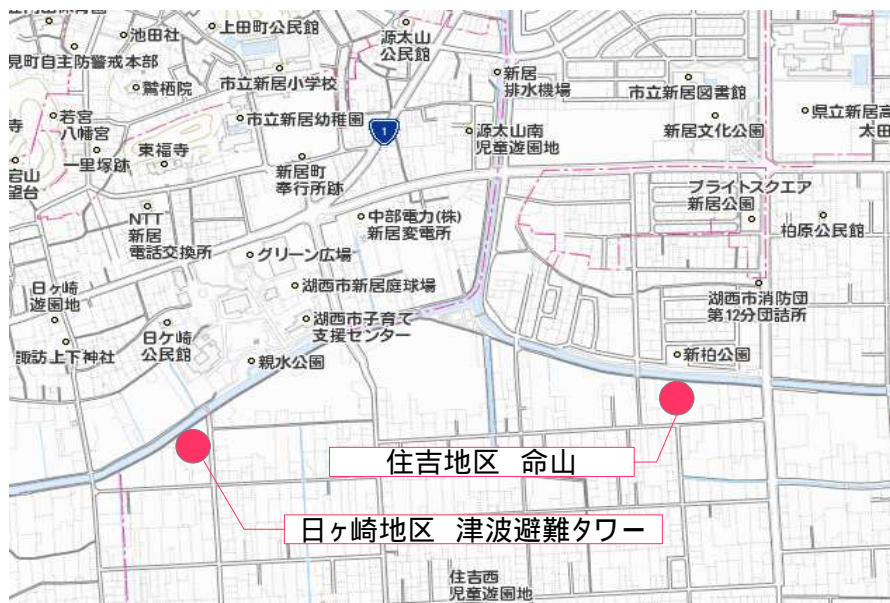
6億円

- ・全国に湖西市の地場産品をPRし、ふるさと納税を推進するため、28品目からスタートした返礼品を50品目以上に充実させ、さらなる推進を図ります。

(2) 部署別重点事業 (再掲)

危機管理課 (重点事業) の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1	津波避難施設空白域に対する津波避難施設の整備 津波避難施設空白域である住吉地区と日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。 住吉地区は命山(工事)、日ヶ崎地区は津波避難タワー(設計及び用地買収)を整備します。	1億3,900万円	危機管理課
2	同報無線子局をアナログ波からデジタル波へ変更するための整備 新居地区と湖西地区で異なった2波を使用していた同報無線を1波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。	8,100万円	危機管理課



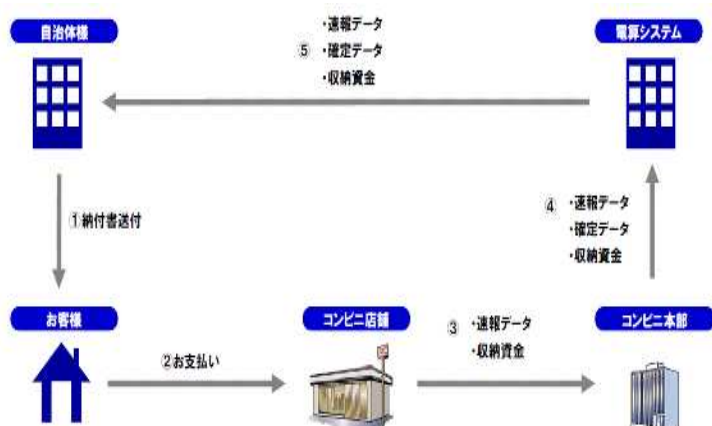
●市町村デジタル同報無線システムの活用イメージ



総務部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 市税等コンビニエンスストア収納代行業務	納税環境の拡充のため、平成28年4月からコンビニエンスストアでの収納を開始します。 【対象税目等】 市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 国民健康保険税、市営住宅使用料、上下水道料金	425万円	税務課
2 ふるさと納税推進事業	全国に湖西市の地場産品をPRし、ふるさと納税を推進するため、28品目からスタートした返礼品を50品目以上に充実させ、さらなる推進を図ります。	6億円	財政課

【コンビニエンスストア収納のイメージ】



【コンビニエンスストア用納付書イメージ】



日本国内のコンビニエンスストアで、24時間お支払い可能



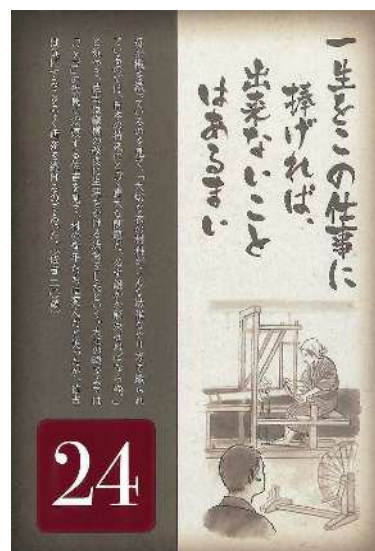
寄附金の使途

- 1 未来を担う子どもたちや青
- 2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまちづくりのために
- 3 安全で安心して暮らせるま
- 4 環境にやさしいまちづくりのために
- 5 公共施設等の整備のために
- 6 文化・芸術・スポーツの振興のために



企画部(重点事業)の概要

項目		主な内容	予算額	所管
1	豊田佐吉翁生誕150年記念事業	平成29年2月14日に迎える豊田佐吉翁生誕150年に向けて、記念式典の他各種事業を実施します。 ゆかりの地整備事業とウォーキングマップの作成、記念テレビ番組の製作、トヨタ産業技術記念館子どもバス見学会を実施します。	1,055万円	企画政策課
2	地域情報化推進費	マイナンバーの本格運用にあたり、出入管理システム、インターネットセキュリティ対策機器、機械室空調冗長化などのセキュリティ強化対策を実施します。	990万円	情報政策課
3	地域公共交通対策事業	現行の湖西市地域公共交通基本計画の終了に伴い新、湖西市地域公共交通基本計画(仮称)を策定します。誰もが快適に移動できる環境づくりとして、公共交通空白区域の解消とデマンドなどの新たな方式についても検討します。	718万円	市民協働課



環境部(重点事業)の概要

項目		主な内容	予算額	所管
1	環境にやさしいエネルギー普及事業	地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進するため、太陽光発電などの新エネルギー機器の導入のほかに、新たに省エネ型高効率給湯器や蓄電池の設置などの補助を追加します。	1,540万円	環境課
2	衛生プラント施設改修事業	汲み取りし尿や浄化槽汚泥の処理を行う衛生プラントの老朽化に伴い進めてきた基幹系施設の改修及び建屋の耐震補強工事を、平成28年8月末の完成を目指して実施します。	3億2,604万円	衛生課

【低炭素型社会を目指して】

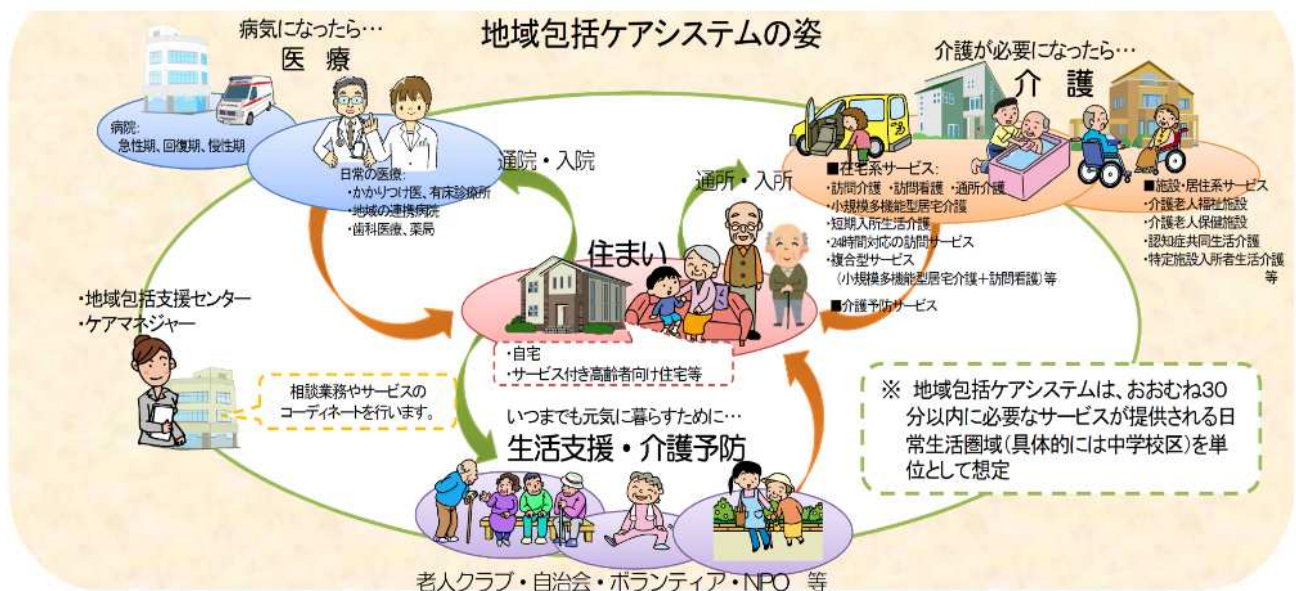


【衛生プラント施設改修事業】



健康福祉部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、「介護予防・日常生活支援総合事業」を導入し、地域包括ケアシステム構築の早期実現を目指します。	8,936万円	長寿介護課(特別会計)
2 妊婦乳児健康診査事業	安心して出産できるよう、産婦人科医院設置に向けて公募を行い、助成します。	1億486万円	健康増進課
3 婚活サポーター養成事業	出会いの場から結婚へと導く、中間支援の役割を担う人材育成に取り組みます。	108万円	子育て支援課
4 子育て支援センター維持管理事業	子育て支援の拠点である子育て支援センターの環境整備として、空調機の改修を行います。	3,647万円	子育て支援課



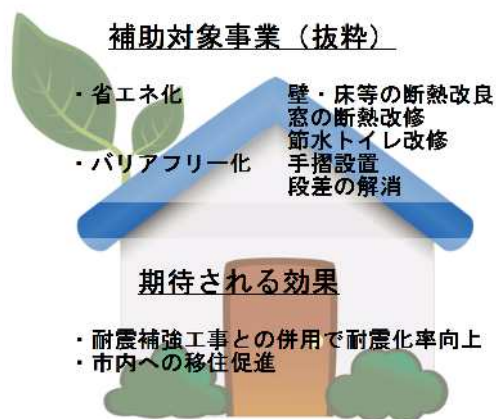
市民経済部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1	農地が有する多面的機能の維持・発揮を図る事業 地域の農作物生産・景観形成・生態系維持・防災対策など、農地が持つ多面的な機能を発揮するため、農業者団体が行う農地や水路の維持・整備に対し交付金を支払います。	1,026万円	農林水産課
2	女性の再就職支援・多様な人材が活躍できる職場環境づくり 市内事業所を対象に、女性活躍の有効性・必要性、ワーク・ライフ・バランス推進などをテーマにセミナーを開催し、意識啓発を行います。 具体的なアドバイスや研修を実施するためのアドバイザー派遣や、女性の再就職支援のためのセミナーを開催します。	200万円	商工観光課
3	浜名湖観光圏の整備推進事業 浜松市と湖西市が浜名湖周辺の観光協会等と連携して進めている浜名湖観光圏事業を推進し、浜名湖を中心とした周辺観光地の魅力を高め、国内外からの誘客を図ります。	100万円 (負担金)	商工観光課



都市整備部(重点事業)の概要

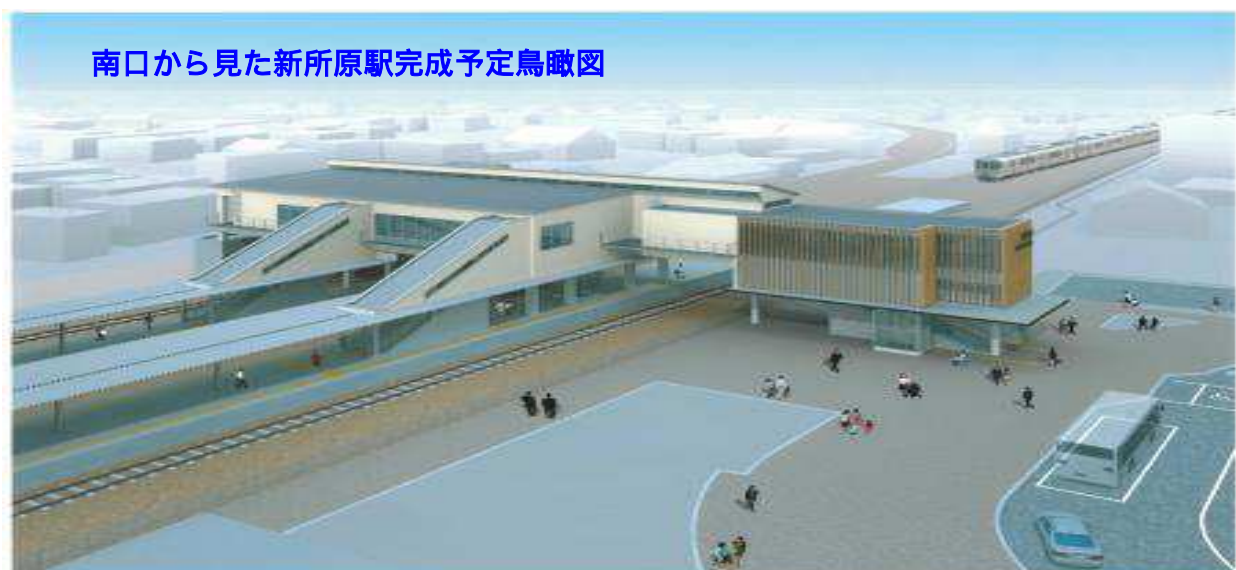
項目		主な内容	予算額	所管
1	住宅リフォーム支援事業	省エネルギー化・バリアフリー化のため住宅のリフォームを実施する者に対して補助を行い、リフォームの促進と市民の居住環境の向上を支援します。	500万円	建築住宅課
2	LED道路照明灯リース事業	市内の道路照明灯全体(473灯)をリース事業によりLED化し、電気料の削減、維持管理費の削減、CO2の削減を図ります。	0万円 (平成29年度～平成38年度債務事業)	土木管理課
3	JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備	駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備とあわせて南北それぞれに駅前広場や自転車駐車場を整備します。	13億9,275万円	都市計画課



住宅リフォーム支援事業



LED道路照明灯リース事業



JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備

消防本部(重点事業)の概要

項目		主な内容	予算額	所管
1	消防車両の整備	多様化する災害に対し、市民が安心して生活できるよう、最新の資機材を装備した梯子車を配備し、消防力の充実強化を図ります。	1億6,021万円	警防課 消防署
2	消防団員の処遇改善	消防団員の報酬額を見直し、団員確保及び地域防災力の向上を図ります。	1,525万円	消防 総務課



25m級梯子付き消防車



小型ポンプ操法



訓練礼式

西遠支部消防操法大会(消防団)

教育委員会(重点事業)の概要

項目		主な内容	予算額	所管
1	新居小学校ガラス飛散防止事業	災害時の避難所ともなる新居小学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。	2,100万円	教育総務課
2	小中学校特別支援教育推進事業	軽度発達障害を持つ子どもたち一人一人の教育的ニーズを把握し適切な教育を行うため、小中学校に必要な応じて支援員を配置し、安定した学校生活を実現します。	2,688万円	学校教育課
3	幼稚園一時預かり事業	幼稚園における保護者の子育てや社会参画を支援するため、一時預かり事業を長期休園中もセンター方式で実施します。	755万円	幼児教育課
4	中央図書館施設維持管理事業	中央図書館児童開架室の照明をLED照明に変え、和式トイレを洋式トイレに変更し、読書環境の整備を推進します。	183万円	図書館

幼稚園一時預かり風景



図書館絵本読み聞かせ風景

